

平成22年8月11日

「次世代エネルギー・社会システム実証」のマスタープランを公表

「次世代エネルギー・社会システム実証」について、この度、実証4地域（横浜市、豊田市、けいはんな学研都市（京都府）、北九州市）のマスタープランが取りまとめられ、いよいよ事業が本格スタートします。

1. 「次世代エネルギー・社会システム実証」とは

新成長戦略の「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」におけるスマートグリッドの構築と海外展開を実現するための取組として位置づけられる事業です。

本事業では、電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの「面的利用」や、地域の交通システム、市民のライフスタイルの変革などを複合的に組み合わせたエリア単位での次世代のエネルギー・社会システム、スマートコミュニティの実証を行います。

また、本実証事業を通じて、関連産業の次世代化、国際標準化を進め、環境エネルギー産業の競争力強化を目指します。

本事業は、平成22年1月29日～2月28日で募集を行い、全国20地域からの応募がありました。提案のあった20地域について、提案内容を審査した結果、4月8日に上記4地域を選定いたしました。

2. 実証地域によるマスタープラン取りまとめについて

この度、4地域において、実証事業の内容を具体化するためのマスタープランがとりまとめられ、本日、4地域の首長及び代表企業の方々が経済産業省の政務三役にマスタープランを手交いたしました。

(出席者)

○横浜市

林 文子 横浜市長
北村 秀夫 (株)東芝執行役専務

○豊田市

鈴木 公平 豊田市長
小平 信因 トヨタ自動車(株)専務取締役

○けいはんな学研都市

山田 啓二 京都府知事
宮永 俊一 三菱重工業(株)代表取締役常務執行役員

○北九州市

北橋 健治 北九州市長
下野 雅承 日本IBM(株)取締役副社長執行役員

○経済産業省

直嶋 正行 経済産業大臣
松下 忠洋 経済産業副大臣
増子 輝彦 経済産業副大臣
高橋 千秋 経済産業大臣政務官

3. 4地域のマスタープランの概要

① 横浜市

- 広く市民参加を募りながら 4,000 世帯を対象にした大規模なエネルギーマネジメントを実施する。
- 3エリア※を中心に、新築と既築が混在し、市民が実際に暮らす既成市街地へのシステム導入を目指す。

※みなとみらい21エリア：業務・商業ビル、高層マンション
港北ニュータウンエリア：大規模な集合住宅、戸建住宅
横浜グリーンバレーエリア（金沢区）：住宅団地、工業団地

② 豊田市

- 住宅に太陽光発電と燃料電池、ヒートポンプ、蓄電池、次世代自動車を導入。消費エネルギーの6割超の自給を目指す。
- 詳細な行動支援を実施。生活の質を快適に維持したまま、生活や移動にともなうCO₂削減を最大化。

③ 京都府（けいはんな学研都市）

- 「家庭」「ビル」「EV」を結び、電力系統と必要な情報連携を行うとともに、「ローカル蓄電池」の制御やデマンドレスポンスなどにより、地域全体のエネルギー利用効率の向上と再生可能エネルギー活用の最大化を達成する。
- また、学研都市から生み出される先進技術「オンデマンド型電力マネジメントシステム」や「電力カラーリング」（仮装化技術）の実証への適用を目指す。

④ 北九州市

- 隣接する工場群にある廃熱や水素を民生利用するとともに、建物間の電力融通を行うなど、地域エネルギーを有効活用するエネルギーマネジメントを実施する。
- 地域のエネルギー需給状況に応じて電力料金を変動させるダイナミックプライシングを実施するとともに、家電機器等の制御を行う。

※マスタープランの詳細は経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム協議会」のページでご確認いただけます。

(URL: <http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004633/index.html>)

4. 今後の進め方

今後、マスタープランに沿って実証を進めていき、次世代エネルギー・社会システム協議会等の場により、実証の途中経過の報告やマスタープランの見直しを行っていきます。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 新産業・社会システム推進室長 飯田 健太

担当者：野崎、野川

電話：03-3501-1511（内線 4558～9）

03-3580-2492（直通）